

《 子ども家庭部 平成31年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

田中 祥温

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

- 子ども家庭部は、子どもおよび子育ての支援に関する業務を行っており、「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち草津」を目指します。
- ◆安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに努めます。
 - ◆就学前教育・保育を充実します。
 - ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。
 - ◆切れ目のない子育て支援を充実します。

【重点事項】

- ◆保育需要の拡大に対応するため、認定こども園への移行や民間保育所および小規模保育施設の整備など、待機児童対策に取り組むとともに、保育士の確保に努めます。
- ◆児童育成クラブの定員拡大を図り、放課後児童の安全、安心な居場所づくりの充実に努めます。
- ◆妊娠・出産から子育てに至るまで、切れ目のない支援を行います。
- ◆早期療育や相談支援の充実を図り、発達支援や保護者支援に取り組みます。
- ◆質の高い就学前の教育、保育の提供に取り組むとともに、幼保一体化(認定こども園)の推進に努めます。
- ◆児童虐待の防止と早期発見、早期対応に努めます。
- ◆ひとり親家庭等への支援に努めます。
- ◆「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に向けた各種事業を展開します。また、第二期の子ども・子育て支援事業計画を策定します。

【健幸都市づくりの推進に向けた考え方、主な事業】

- 子ども家庭部は、健幸都市基本計画の基本方針の一つである「まちの健幸づくり」の推進に向けて、下記事業を実施します。
- ◆子育て情報アプリの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
 - ◆ミナクサ☆ひろばをはじめとする子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実に努めます。
 - ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

【見 積】平成31年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額 (千円)		平成31年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども子育て推進課	656,219	266,161	○児童育成クラブ等の子育て支援の充実を図ります。 ○児童虐待の防止と早期発見、早期対応に努めます。 ○貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの居場所を増設します。 ○発達に支援が必要な子どもに対して、早期療育の充実や切れ目ない相談支援の充実を図ります。 ○幼児教育・保育無償化への対応を行い、待機児童の解消と保育環境の改善に取り組みます。 ○施設整備を推進し、定員増による待機児童の解消と保育環境の改善に取り組みます。 ○個別支援プランを作成し、切れ目のない支援の充実を図ります。
子ども家庭課	2,970,505	708,091	
子育て相談センター	302,376	244,358	
発達支援センター	677,182	190,452	
幼児課	1,040,676	842,251	
幼児施設課	5,887,176	2,195,117	
合 計	11,534,134	4,446,430	

【前年度】平成30年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額 (千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども子育て推進課	470,096	124,161	
子ども家庭課	2,994,986	705,266	
子育て相談センター	283,973	214,582	
発達支援センター	587,296	161,561	
幼児課	853,640	745,295	
幼児施設課	5,930,107	1,826,076	
合 計	11,120,098	3,776,941	

【増 減】(【見 積】－【前年度】)

所 属	予算額 (千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども子育て推進課	186,123	142,000	○施設数・児童数の増による運営費等の増 ○施設解体に係る整備費等の増 ○児童手当額減額による扶助費の減 ○養育医療にかかる扶助費見直しによる増 ○障害児通所給付費増額に伴う扶助費の増 ○幼児教育・保育無償化による増 ○医療的ケア児支援の充実による増 ○幼児教育無償化に伴うシステム改修による増
子ども家庭課	▲ 24,481	2,825	
子育て相談センター	18,403	29,776	
発達支援センター	89,886	28,891	
幼児課	187,036	96,956	
幼児施設課	▲ 42,931	369,041	
	0	0	
合 計	414,036	669,489	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

[illegible]

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費（千円）			扶助費（千円）			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A=B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A=B ▲は枠超過	
子ども子育て推進課	7,431	50,329	▲ 42,898	0	0	0	・システム改修による増 ・養育医療にかかる扶助費見直しによる増 ・障害児通所給付費の増加による増 ・幼児教育・保育無償化による増 ・医療的ケア児支援の充実による増 ・認定こども園園化推進に伴う増 ・施設数・児童数の増による義務的経緯費（扶助費）の増。 ・待機児童対策のため新たに民間保育所および小規模保育施設の新規設備の補助を行うことによる増。
子ども家庭課	10,364	12,311	▲ 1,947	670,831	650,514	20,317	
子育て相談センター	135,772	141,490	▲ 5,718	18,751	19,194	▲ 443	
発達支援センター	2,129	3,329	▲ 1,200	126,327	154,991	▲ 28,664	
幼児課	12,890	45,498	▲ 32,608	131,056	120,717	10,339	
幼児施設課	55,169	146,632	▲ 91,463	1,766,811	1,921,247	▲ 154,436	
			0			0	
合 計	223,755	399,589	▲ 175,834	2,713,776	2,866,663	▲ 152,887	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

- 経費削減に向けての既存事業の全般的な見直し、精査